

事業名	青少年教育推進事業費		
細事業名	青少年長期自然体験活動事業費	財務コード	159701
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	青少年教育 担当 (内線) 8364

事業の概要

実施期間	始期 S63 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託) 県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に リーダーとしての資質を有し、学校長等の推薦を受けた県内中学生50名	その対象をどのような状態にして 生きる力が養われている	結果、何に結びつけるのか 地域リーダーとしての資質向上
	<p>八丈島において、日常生活とかけ離れた自然体験、洋上体験、交流体験、環境教育等を行う。 (キャンプ生活、サバイバル踏破、ピバーク、スノーケル、漁船体験、八丈島小中学生との交流、自然観察、八丈島の産業の学習、自主企画活動等)</p> <p>委託先: フロントニア・アドベンチャーやまなし少年海洋道中実行委員会</p> <p>実行委員会 3回 委員11名 事務局3名 指導者会議 5回 指導者12名 大学生リーダー5名 抽選会 県内3カ所 事務局2名、各教育事務所担当1名 現地調査 1回 事務局2名 (2泊3日) 事前研修 1回(1泊2日) 参加中学生50名、指導者12名、大学生リーダー5名 (県立愛宕山少年自然の家) 現地研修 8泊9日 参加中学生50名、指導者12名、大学生リーダー5名 (東京都八丈島八丈町垂戸キャンプ場) 事後研修 1回(日帰り) 参加中学生50名、指導者12名、大学生リーダー5名 (県立八ヶ岳少年自然の家) その他 八丈島小中学生との交流が現地2回、八ヶ岳(八丈島外体験学習来県)1回、計3回 自己負担金: 50,000円</p>		
事業の内容 主にH25年度			
根拠法令等	フロントニア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」実施要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標						活動指標
参加中学生数	50人	50人	50人	50人	50人	目標設定の考え方 事業内容が充実し、中学生にとって魅力あるものにする事によって、定員50名を確保できる。
活動指標達成率 (実績値/目標値)			100.0 %			データの出典等 参加中学生数
成果指標						成果指標
IKRテストにおける 事後調査の事前調査からの数値上昇 ポイント	10.5ポイント	9.3ポイント	11.4ポイント	11.4ポイント	11.4ポイント	目標設定の考え方 生きる力を測るIKRテストにおける事後調査の事前調査からの数値上昇ポイントの過去3年間の平均値を目標値とする。
成果指標達成率 (実績値/目標値)			122.6 %			データの出典等 事前と事後に行うIKRテスト
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	2,507 2		2,507 7	2,555 2,555	2,544 2,544	成果指標によらない成果 参加者及び保護者を対象としたアンケートや感想文などから、自信や積極性、心のたくましさにつながった等の肯定的意見が数多く寄せられた。また、1300人を超えるこれまでの参加者の中には、本事業の大学生リーダー(指導者の一員)として力を発揮する者や、地域のジュニアリーダーとして活躍する者も多い。
所要時間(直接分)	100 時間		100 時間	100 時間	100 時間	
所要時間(間接分)	775 時間		775 時間	750 時間	750 時間	
所要時間計	875 時間		875 時間	850 時間	850 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,794		1,794	1,743	1,743	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成10年度から、参加希望者が3倍を超えていたので、参加者を10名増やし60名とする。平成15年度からは、指導者数との関係で安全性の確保を優先するとともに、計画変更時の対応等を考慮し定員を50名に戻す。また、県内中学生(保護者)のニーズに応えるべく、プログラム等の改正も随時行ってきた。平成16年度までは国庫補助事業であったが、平成17年度からは一般財源化され、交付税の算定基礎となっている(三位一体の改革)。平成23年度からは、本事業がふるさと納税の充当事業とされている。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		参加者を対象とした事前・事後のIKRテストにより、目標値以上に生きる力が育成されていることがわかる。また、参加者及び保護者を対象としたアンケート結果や感想文などから、満足感・達成感・成就感などから、精神的、身体的な成長がうかがえる。リーダー育成というねらいからも、今後、学校や地域における活躍も期待できる。実際に、参加中学生が後に本事業の大学生リーダーとして携わるケースや地域のジュニアリーダーとして活躍するケースも報告されている。 以上により、意図した成果を十分に上げている。
a	a	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	長年にわたるプログラム改善に伴って、子どもたちの実質的な活動量と時間が増えた一方、一日の活動を振り返って反省し、それを基に次の日の活動の改善方を策定する時間が少なくなってきている。自然体験活動を通して生きる力を育成しリーダー性を高めるためには、体験活動自体の充実と共に、その活動を通して自分の行動を振り返り、それをより良いものにしていく力の育成が大切である。そのためには、今後は、活動の振り返りの時間を充実するようプログラムを改善したい。その際、振り返りの観点として、近年、上手に人間関係を作れない生徒が増えているため「その活動を通してより良い人間関係を形成できたか」という点に重点を置き、自分を中心としてより良い仲間づくりができるような改善方を策定させたい。	a

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プログラムの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	本事業は、将来の地域のリーダーを県として育成するものであり、全県から選ばれたリーダーとしての資質を有する中学生が、山梨にはない海洋でのサバイバル生活を通して市町村の枠を超えた人間関係を構築する中で、その資質を向上させることに意義があり、その面でこれまで高い効果を上げてきた。また、指導者の確保等の負担が大きいこと、県がこれまで蓄積してきたノウハウに対する信頼度が高いことなどから、県が本事業を継続していくこととする。 今後は、リーダーとしての成長をさらに促すため、参加中学生が成果や課題を把握したうえで改善策を決定・実行し、その中で達成感や自己有用感を得られるよう、個々のプログラムについて、反省・振り返りの時間を確保するほか、人間関係形成能力の育成に向けた活動プログラムや指導方法の改善について検討する。また、参加者の体験がその周囲に好影響を及ぼすよう、各中学校で報告会を実施する等の取り組みを進めていく。	a

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	リーダーとしての成長をさらに促すため、参加中学生が成果や課題を把握したうえで改善策を決定・実行し、その中で達成感や自己有用感を得られるよう、個々のプログラムについて、反省・振り返りの時間を確保するほか、人間関係形成能力の育成に向けた活動プログラムや指導方法の改善に取り組む。また、参加者の体験がその周囲に好影響を及ぼすよう、各中学校で報告会を実施する等の取り組みを進めていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:社会教育課

細事業名:青少年長期自然体験活動事業費

調書番号:19

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h)A	H27 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 事業に係る会議・調査等	実行委員会	4～9月	50	45	45	0	なし	これ以上の所要時間の短縮は極めて困難であるため
	指導者会議	5～8月	100	80	80	0	なし	
	現地調査	5月	50	50	50	0	なし	
						0		
						0		
(小計)			200	175	175	0		
2 研修に係る事業	抽選会	5～6月	50	50	50	0	なし	生徒に直接関わる部分であるため、これ以上の削減は指導する上でも問題があると考えられるため。
	事前説明会	6月	80	80	80	0	なし	
	事前研修会	6～7月	140	140	140	0	なし	
	現地研修	7～8月	255	255	255	0	なし	
	事後研修	8月	50	50	50	0	なし	
(小計)			575	575	575	0		
3 委託業務	補助金交付事務	4～5月	50	50	50	0	なし	委託契約に係る実務であり、適正な時間で処理しているため。
	委託契約書作成	4月	10	10	10	0	なし	
	契約	4月	10	10	10	0	なし	
	事業報告書審査	1～3月	15	15	15	0	なし	
	委託料精算	1～3月	15	15	15	0	なし	
(小計)			100	100	100	0		
所要時間(計)			875	850	850	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)